

別記

様式第1号(第8条、第9条、第12条関係)

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

2025年 7月 20日

(宛先)
滋賀県知事

提出者

住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)
滋賀県大津市晴嵐二丁目7番1号

氏名(法人にあっては、名称および代表者の氏名)
日本電気硝子株式会社
代表取締役社長 社長執行役員 岸本 暁
(代理人) 大津事業場長 和田 正紀

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第3項→第25条第4項
第27条第1項→第27条第2項において準用する同条例
第26条第1項
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項の規定に基づき、
[事業者行動計画を策定 (変更) 事業者行動報告書を作成] したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあっては、名称および代表者の氏名)	日本電気硝子株式会社 代表取締役社長 社長執行役員 岸本 暁
事業者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	滋賀県大津市晴嵐二丁目7番1号

1 事業者の概要

事業所の名称	日本電気硝子株式会社 大津事業場					
事業所の所在地	滋賀県大津市晴嵐二丁目7番1号					
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	2	1	1	9	※ 産業分類・細分類名称を記載 その他のガラス・同製品製造業
事業の概要	医化学用ガラスや超耐熱ガラスをはじめとする特殊ガラスの製造					
従業員の数	880	人	操業時間	24	時間/日	
該当する事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロリットル以上の事業所を県内に有する事業者 <input type="checkbox"/> 従業員数が21人以上であって、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者 <input type="checkbox"/> 任意提出事業者					
主要な設備	ボイラ	2	台	熱源設備	台	照明設備 台
	コンプレッサ	6	台	空調設備	台	その他 ガラス溶融炉 13基

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始年度	2023	年度	報告対象年度	2024	年度
	終了年度	2025	年度			

3 計画の(内容・実施状況)

計画の(内容・実施状況)	別添のとおり
--------------	--------

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

1 CO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

当社は、大切にしている価値観として”自然との共生”を掲げ、「世界一効率の高いモノづくりこそが、世界一環境にやさしいモノづくりにつながる」との考えのもと、品質や歩留まりの向上を通じて省エネルギーやCO₂排出削減に取り組んできました。また、2021年11月に気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言への賛同を表明し、気候変動が事業にもたらすリスクと機会を分析し、財務面への影響とその対応を皆さまにお伝えできるよう取り組んできました。

今日、気候変動への対応が地球規模の重要課題となる中、今後も持続可能なモノづくりを追求するとともに、気候変動に的確に対応するため、2022年2月にCO₂排出量削減目標(Scope1+2)の設定と2050年までのカーボンニュートラル達成を公表し、全電気溶融設備の水平展開や省エネ設備への切り替え、再生可能エネルギーへの投資等、野心的な施策を推進しています。また、Scope3についても排出量算定のための仕組みづくり等、情報開示の充実に向けた取り組みを進めています。

今後も継続的に分析を行い、情報開示の充実を図るとともに、カーボンニュートラル実行計画を着実に遂行してまいります。

2 取組の推進体制

気候関連リスクと機会を含むCSRに関する当社のガバナンス体制は下図のとおりです。

推進体制

```

graph TD
    A[取締役会] --- B[社長]
    A --- C[経営会議]
    A --- D[CSR委員会*]
    B --- E[執行役員]
    E --- F[各スタッフ機能部門]
    E --- G[各事業部門]
    
```

*CSR委員会:気候関連を含むCSRの方向性や活動内容等について包括的に議論し、機動的に活動を展開する目的で設置

3 これまでに取り組んできたCO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組

ガラス製造は溶融に多くのエネルギーを使用するため、溶融炉の省エネルギー対策として、酸素燃焼炉の導入、ガラス溶融炉の燃料転換、溶融エネルギーの電力比率向上を進めてきました。さらにCO₂排出量の削減目標を達成するために、当社グループでは「カーボンニュートラル実行計画」を策定し、下表の事項を中心にさまざまな取り組みを行っています。各取り組みにより2030年に所期の目標を達成し、その後も2050年までのカーボンニュートラル達成に向けて改善活動を推進していきます。

区分	取り組み事項
製造プロセス	全電気溶融の推進、溶融の高効率化
	省エネ設備への切り替え
	成形/加工設備の技術改良/電化
	操業の自動化/最適化
ユーティリティ設備	高効率設備への更新
	設備の最適化 運転の最適化
技術開発	CO ₂ フリー燃料(水素等)の燃焼技術開発
調達	再生可能エネルギーへの投資や調達

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	設備導入	硝子溶融炉 燃焼改善による省エネ	2023年～2025年	改善完了。
2	設備導入	各変電所において変圧器効率を改善させ、電力使用量を削減する	2019年～2024年	改善完了。
3	設備導入	事業場 コンプレッサー更新による省エネ	2021年～2024年	改善完了。
4	プロセス改善	硝子溶融技術開発による省エネ	2020年～2025年	改善完了。
5	運用改善	硝子溶融炉生産性向上による省エネ	2023年～2024年	2026年までを目途に実施継続。

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1				
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
当社は当社グループにおける以下のCO ₂ 排出量削減目標を2022年2月に公表しました。 2030年(2018年比) CO ₂ 排出量 36%削減、排出量原単位 60%削減 2050年までに、カーボンニュートラル達成 上記を大津事業場のCO ₂ 排出量削減目標とします。	2024年における大津事業場の実績は、2018年比でCO ₂ 排出量 44%削減 排出量原単位 2%低減でした。 CO ₂ 排出量削減の主な要因は硝子溶融炉の稼働減少です。 CO ₂ 排出量原単位低減の主な要因は事業場内で相対的に原単位値の高い硝子溶融炉の稼働が停止したためです。

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

		計画開始年度前年度の実績	実績報告				
			(2023)年度	(2024)年度	()年度	()年度	()年度
原油換算エネルギー使用量	kL	44,532	35,545	28,661			
温室効果ガス総排出量	t-CO ₂	68,104	63,371	52,872			
エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	68,104	63,371	52,872			
非エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂						
CH ₄	t-CO ₂						
N ₂ O	t-CO ₂						
HFCs	t-CO ₂						
PFCs	t-CO ₂						
SF ₆	t-CO ₂						
NF ₃	t-CO ₂						
エネルギー等原単位の推移		0.855	0.925	0.890			

備考「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

(第3面)

5 再生可能エネルギー等に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	高月事業場にて太陽光発電設備導入による再生可能エネルギーの利用 (1,990kW)	2023年4月 設置完了	2023年4月より太陽光発電設備を設置、稼働させ、発生した電力を自家消費しています。
2	全社におけるバーチャルPPA非FIT非化石証書の購入	契約準備中	バーチャルPPAの2024年非FIT非化石証書を発行しました。
3	高月事業場にて太陽光発電設備導入による再生可能エネルギーの利用 (1,000kW)	2024年6月 ～	独身寮の駐車場跡地に設置し、2026年1月から発電を開始する予定です。
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	全電気溶融を推進し、ガラス溶融を高効率化し、使用する電力を段階的に再生可能エネルギーに転換することでCO ₂ 排出削減をめざしています。
2	
3	
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	kW	水力・小水力	kW	地熱	kW
太陽熱	kW	バイオマス	kW	その他 ()	kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績					

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

		計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			(2023)年度	(2024)年度	()年度	()年度	()年度
再エネ電気設備での発電量	kWh	0	0	0			
上記のうち自家消費量	kWh	0	0	0			